

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 1	PCB廃棄物処理事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 6	6 環境				所属部	行政管理部	所属課	総務課		
施策名	No. 19	基本施策19 ごみの減量と適正処理				所属係	庶務管財係	課長名	田代 和広		
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 10	事業コード 031031910	法令根拠	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
<p>高濃度PCB廃棄物の処理は中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)が全国5か所にPCB廃棄物処理施設を設置し、保管事業者から委託を受けて処理業務を行うことが法的に決まっている。</p> <p>高濃度PCB含有の安定器等・汚染物については処理体制が整わず停滞していたが、平成28年4月より北海道PCB処理事業所において、安定器等・汚染物の処理が開始されたことになった。今後、処理を進めるにあたり、まず市保管の安定器等・汚染物を北海道PCB処理事業所に事前登録する必要があり、平成28年9月上旬に事前登録手続きを終えたところである。</p> <p>登録後の処理については、処理依頼が集中し、受入れ待ちが想定されるため、北海道PCB処理事業所と処理委託時期等を調整する必要があり、また、市役所内に保管されている低濃度PCBについても、平成29年度に同保管場所が工事の対象となっているため、処理する方針である。</p> <p>今後、小中学校の一部及び公民館において保管している低濃度PCB(小中学校:トランス計10台、遮断機1台、非金属性汚染物1袋・公民館:トランス1台)も含めて処理方針を定めて進め、安定器等汚染物についても搬入荷姿登録後、処理を進めていく。</p> <p>※低濃度PCB廃棄物の処理については予定であり、処理方針及び予算が決まり次第、(2)各指標等の推移に数値を反映させるので、現時点では市庁舎のみの数値とする。</p>						<p>(平成二十三年六月二十二日法律第六十五号)「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当初平成18年度内にPCBを含むコンデンサ等を処理する予定であったが、処理工場の漏洩事故や作業の遅延により処理時期が未定であった。処理が可能となった平成21年度にコンデンサを12台処理し、平成26年度には液漏れコンデンサの処理方法が確立されたことから残りの1台についても処理が完了した。PCBを含む安定期の処理については、処分場所が北海道に限定されているため、保有する安定期430台の登録を開始し、処理を順次進めていく。また、各施設保有の低濃度PCB廃棄物についても取りまとめ、処理を進めていく。</p>					
裁量性の小さい理由・根拠						法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に処分が義務付けられているため、裁量は小さい											

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
市庁舎保管の安定器等・汚染物について、処理する前に必要な搬入荷姿登録を実施した。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
庁内に保管している高濃度PCB及び低濃度PCBについて処理を進める。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
有害なPCB廃棄物を適正に収集・運搬及び処分する

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
特別管理産業廃棄物が、適正に処理される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	PCB廃棄物処分委託実施件数	0	1	0	0	2		0
		保管状況報告事務件数	1	1	1	1	1		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保管中のPCB含有コンデンサ	1	1	0	0	0		0
		保管中のPCB含有安定器	430	430	430	430	430		0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	適正処理されたPCB含有コンデンサ		1	0	0	0		0
		適正処理されたPCB含有安定器		0	0	0	430		0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	110	200	-90
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	550	1,000	-450
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	1	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	90	0	90
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	180	0	180
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	730	1,000	-270
物に係るコスト	物件費	千円	0	2,128	0	842	35,682	842
	うち委託料	千円	0	2,128	0	832	35,682	832
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	0	2,128	0	842	35,682	0	842
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,000	3,128	1,000	1,572	36,682	0	572
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	1,369	0	54	1,704	54
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	1,369	0	54	1,704	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,000	-1,759	-1,000	-1,518	-34,978	0	-518
一般財源投入割合	%	100%	56%	100%	97%	95%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

処理する廃棄物は市所有のPCB廃棄物であり、市の責任の下、適正に処理をしなければならない。また、高濃度PCBの処理にあたっては、JESCOに処分委託をすること、低濃度PCBについては、環境省が認定する事業者が法的に決まっている。高濃度PCBの収集、運搬業務はJESCOの入門許可証のある業者のみ可能であり、低濃度PCBの収集運搬委託については、処理事業者が収集運搬を許可している事業者に委託により実施することから、妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

庁舎内に保管しているPCBを処分するにあたり、費用等最小限に抑えるよう実施する必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づいた適正な処理ができなくなる。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

PCB廃棄物は特別管理産業廃棄物であり、処理方法が法的に決められていることから他に手段はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

PCB処理費用等最小限に抑えらるとともに適正に処分する必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

高濃度PCBの処理についてはJESCOで、収集運搬業者はJESCOの入門許可業者の中から競争により決定する。低濃度PCBについては、環境省が認定している事業者の中から競争により処理委託業者を決定し、収集運搬委託については、処理事業者が収集運搬を許可している事業者の中から競争により契約決定するもので削減の余地はない。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

処理業務、収集運搬業務とも委託により実施しているが、それらの契約締結事務や事前打ち合わせ業務、収集運搬立会い等で必要最低限の業務時間なので削減の余地なし。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

PCB廃棄物は排出者の負担により処理することとなっている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

PCBの処分については、ここで、庁舎で保管しているPCBは処分が完了するが、他施設で保有しているPCBについても順次、効率的に処分する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

庁舎内のPCBについては、平成29年度に処分できるよう荷姿登録等の手続きが完了したため、平成29年度に処分できるよう順次進めていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

庁舎に保管しているPCBについては、平成29年度中に処理し、各施設所有のPCBについては、総務課にて処理指針を示し各施設ごとに処理するものとし、効率的にPCBを処分できるよう事業を進める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国立市にあるPCB含有コンデンサ及び安定器等・汚染物をすべて処分することで目標達成となる。



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 1	国立駅前公衆便所維持管理事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	6 環境								所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課		
施策名	No.	基本施策19 ごみの減量と適正処理								所属係	清掃係	課長名	山田 英夫		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、国立市公衆便所設置条例						
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			上 (年度) ~ (年度)							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
多くの人が利用する国立駅南口駅前公衆便所を常に衛生的かつ快適に利用できる状態に保つことで、快適な環境を提供する。 なお、現在の設置場所(南口駐車場)は複合公共施設整備までの暫定措置であり、その後については関係機関と協議を図る。 事業内容: 公衆便所内の清掃、修繕、保守点検、機械整備												昭和50年4月から市民の利便性を図るため公衆便所を設置。業務を適切かつ効率的に実施するため維持管理業務を委託化した。			
												裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業			
1 現状把握の部(PLAN) (DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立駅前公衆便所の清掃、保守点検等の維持管理を行った。															
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様に実施する。															
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民												③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 公衆便所を適切に維持管理することにより快適で衛生的な環境が保たれる。			
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 快適かつ衛生的な生活環境が保たれている。															
(2) 各指標等の推移															
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	年間清掃回数		回	730	730	732	730	730		-2				
				イ							0				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)		人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466		508				
				イ							0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	公衆便所の設置箇所数		か所	1	1	1	1	1		0				
				イ							0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)			ア							0				
				イ							0				
(3) 事務事業コストの推移															
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1							
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120		0					
		正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600	600	600		0					
		再任用職員従事人数	人												
		延べ業務時間	時間								0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0					
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人												
		延べ業務時間	時間								0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0					
		人に係るコスト計(F)	千円	600	600	600	600	600		0					
		物件費	千円	2,451	2,574	2,877	2,972	3,030		95					
		うち委託料	千円	1,528	1,745	1,942	2,253	2,265		311					
	移転支的コスト	維持補修費	千円	16	0	20	22	50		2					
		物に係るコスト計(G)	千円	2,467	2,574	2,897	2,994	3,080		97					
扶助費		千円							0						
補助費等		千円							0						
その他	繰入金	千円							0						
	繰入金	千円							0						
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0		0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,067	3,174	3,497	3,594	3,680		97						
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	繰入金	千円							0						
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,067	-3,174	-3,497	-3,594	-3,680		0						
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき設置しており、公衆の利益のために広く一般に開放しているため																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 衛生保全面で適切に履行できているため、現状の成果で十分と考えられる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止した場合、衛生保全が確保できなくなる。																
有効 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 国立駅周辺の整備計画等で市民が利用できる施設ができれば統廃合の可能性はある。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費は衛生的な維持管理に係る最低限の費用のみであり、これ以上の削減余地はない。 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 契約事務、委託業務の履行確認、緊急時の修繕対応を最少人数で行っており、これ以上の削減余地はない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 広く一般に開放しているため公平公正である。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 駅周辺整備計画等の中で市民の利便性を考慮した設置場所を確保することが必要である。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 現在は国立駅南口駐車場内にあり維持管理は妥当であるが、今後の複合公共施設整備後について未定である。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法に基づき公衆衛生のために設置し、最低限の経費で維持管理できていることから、現状では公共関与性、有効性、効率性、公平性は妥当である。今後の複合公共施設整備後については未定であるが、市民の利便性を満たした設置場所を確保できれば統廃合できる可能性がある。																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 今後の複合公共施設整備後について未定であるが、市民の利便性を満たした設置場所を確保できれば統廃合できる可能性がある。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 法に基づき公衆衛生のために設置しているものであるため、今後も確実に事業を履行していくことが目標となる。今後の複合公共施設整備後について未定であるが、市民の利便性を満たした設置場所を確保できれば統廃合できる可能性がある。																		



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																	
事務事業名		No. 2		し尿収集事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください											
政策名		No. 6		環境		所属部		生活環境部		所属課		ごみ減量課							
施策名		No. 基本施策19		ごみの減量と適正処理		所属係		清掃係		課長名		山田 英夫							
予算科目		会計		款		項		目		事業コード		法令根拠							
一般		01		4		01		2		01		3		01		0		国立市における廃棄物等の発生の抑制、循環的な利用の促進及び適正な処分確保に関する条例	
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)											
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
単独処理浄化槽及びし尿汲み取り方式を使用している家庭・事業所から発生するし尿の収集										この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
(事務の内容)										裁量性の小さい理由・根拠									
1. 収集を希望する者の台帳登録(一般家庭と事業所に分けて登録)										法令等により事業の実施が義務付けられている事業									
2. 収集の申込みの受付(定期取りの場合は申込み不要)										廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
3. 収集(委託)																			
4. 手数料の請求と徴収																			
5. 督促状、催告書の送付や訪問徴収等による滞納整理																			
1 現状把握の部(PLAN)(DO)																			
(1) 事務事業の目的と指標																			
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)																			
し尿排出者の依頼に基づきし尿の収集を行い、手数料の収納管理を行った。																			
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)																			
前年度と同様に実施する。																			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等										③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
ア)市民										ア)し尿収集を行うことによって住環境の衛生が保たれる									
イ)し尿排出者(汲み取り依頼者)										イ)収集に応じた処理手数料を徴収することで経済的公平性が保たれる									
④結果:基本施策の目的や効果をもとにこの事業の貢献度																			
快適かつ衛生的な生活環境が保たれている。																			
(2)各指標等の推移																			
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)								
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	し尿くみ取り件数		ア 件	910	897	825	751	825		-74								
		し尿くみ取り手数料		イ 千円	1,470	1,483	1,231	1,223	1,231		-8								
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)		ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466		508								
		し尿くみ取り件数		イ 件	910	897	825	751	825		-74								
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	し尿くみ取り件数		ア 件	910	897	825	751	825		-74								
		収納率		イ %	98.0	100	100	100	100		0								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)			ア							0								
				イ							0								
(3)事務事業コストの推移																			
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)										
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0										
		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	0										
		正規職員人件費計(C)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0										
		再任用職員従事人数	人						0										
		延べ業務時間	時間						0										
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0										
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0										
		延べ業務時間	時間						0										
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0										
		人に係るコスト計(F)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0										
物に係るコスト	物件費	千円	7,976	8,494	8,260	8,176	8,291	-84											
	うち委託料	千円	7,891	8,419	8,181	8,117	8,213	-64											
	維持補修費	千円	473	292	297			-297											
物に係るコスト計(G)		千円	8,449	8,786	8,557	8,176	8,291	-381											
移転支的コスト	扶助費	千円						0											
	補助費等	千円						0											
	繰出金	千円						0											
	その他	千円						0											
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0											
その他	千円							0											
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	9,649	9,986	9,757	9,376	9,491	-381											
収入内訳	国庫支出金	千円						0											
	都支出金	千円						0											
	分担金及び負担金	千円						0											
	使用料及び手数料	千円	1,470	1,483	1,231	1,223	1,231	-8											
	繰入金	千円						0											
	その他	千円						0											
収入計(J)		千円	1,470	1,483	1,231	1,223	1,231	-8											
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-8,179	-8,503	-8,526	-8,153	-8,260	373											
一般財源投入割合		%	85%	85%	87%	87%	87%	#DIV/0!											

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	法により、一般廃棄物であるし尿の処理は市町村の責務とされている。衛生保全のため、現状で民間業者の処理のみとするは難しく、市が行うべき事業である。																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																	
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	適切に処理し衛生が保全されているため、現状の成果で十分と考えられる。																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																	
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	本事業を廃止した場合、衛生保全ができず、市民生活に重大な支障をきたすこととなる。																	
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																		
効率的性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)																
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	法により、一般廃棄物であるし尿の処理は市の責務とされている。衛生保全のため、現状で民間業者の処理のみとするは難しく、他に方法がない事業である。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	一般家庭の対象世帯が非常に少なくなっているが、民間業者の処理のみだと衛生保全が難しいため、市の実施が不可欠であること。																	
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	し尿収集対象は一般家庭と事業所(仮設トイレ等)がある。一般家庭の対象世帯は公共下水道の整備や高齢化等により減少傾向にあるため、稼働日数を減らしたり、事業所だけでも許可業者制とすることができれば、委託料の削減につながる。また処理手数料の額は近隣市に比べて低水準にあるため、額の見直し(値上げ)を行うことでさらなる歳入確保を図ることができる。																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	現状、できる限り業務時間を削減し、また可能な限り臨時職員に事務を振り分けているため、これ以上の業務時間の削減は難しい。申込受付業務については外部委託化することで削減の余地があるが、現行の経費と委託料の経費の増加分を精査して検討する必要がある。																	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																		
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	申し込みに対して全て収集しており、受益者から料金を徴収するという面では公平・公正であるが、一般家庭の対象世帯が非常に少なく、一部受益者のための事業となっている面もある。また近隣自治体と比べて処理手数料の額が低水準であるため、事業費と手数料のバランスを見ながら、一般家庭、事業所それぞれについて、今後手数料の額を精査していく必要がある。																
事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	行政関与は不可欠であるが、対象件数が少なくなっていることから、一部受益者のための事業となっている面もある。また手数料の額について、事業費とのバランスや近隣市の状況を見ながら精査していく必要がある。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	衛生面で適切に処理できているため、現状の成果で十分と考えられる。対象件数が少なくなっていることから、衛生保全を維持しつつ、事業量やコスト面でバランスを考えていく必要がある。なお、平成28年度の手数料徴収率は現年度、過年度とも100%である。																
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率的性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率的性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																		
現状維持(従来通り)で特に改革改善をしない																		
衛生保全の維持や事業量、コスト面でバランスを考えていく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持	○		×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
稼働日数を減らしたり許可制とする際には、衛生保全を確保することが大前提となる。手数料の額の見直しは、受益者の負担増となるため、十分に精査することが必要である。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?																		
し尿を収集することにより衛生を保全するため、今後も確実に事業を履行していくことが目標となる。汲み取り便槽の設置された一般家庭がある限り、また工事現場等に設置された仮設トイレの利用がある限り、本事業は継続する必要がある。																		



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業名	No.	ごみ減量推進事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																
	No.	6 環境								所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課																																																																																																																																																																																																																																																													
施策名	No.	基本施策19 ごみの減量と適正処理								所属係	清掃係	課長名	山田 英夫																																																																																																																																																																																																																																																													
予算科目	会計	事業コード										法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																														
	一般	0:4	0:2	0:2	0:1	3:2	6:0	0	国立市における廃棄物等の発生抑制、循環的な利用の促進及び適正な処分確保に関する条例																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p><b>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b></p> <p>市民が快適で住み良い循環型社会を形成していくため、各事業に取り組むこと、ごみの発生抑制・再資源化・再利用(3R)の推進を図っていく。            ①全国都市清掃会議参画、三多摩清掃施設参画事業 ⇒ 関係団体への参画により情報の提供・各種要望事項の提出を行う。            ②清掃分室維持管理事業 ⇒ 清掃分室を適切に維持管理する。            ③ごみ問題審議会運営事業 ⇒ 廃棄物行政に係る施策に関して、市民等の意見を反映させる。            ④可燃ごみ資源化事業、ごみ再生・処分事業、プラスチック類再資源化事業、家具・自転車等リサイクル事業 ⇒ 回収したごみを更に分別し、再資源化及びリサイクルを行う。            ⑤ごみ減量・分別PR事業、生ごみ助成事業、資源回収奨励金交付事業 ⇒ ごみ減量に関する情報の発信・助成金等の交付により、個人の意識向上や行動変革を促す。            ⑥ごみ収集事業 ⇒ 家庭ごみ・粗大ごみの収集業務、分室業務(美化推進含む)を民間事業者へ委託し、安定的・継続的なごみ収集事業を行う。また一般廃棄物処理許可業者の管理、廃棄物等処理手数料の収納管理を行う。            ⑦多摩川衛生組合共同運営事業、東京たま広域資源循環組合共同運営事業 ⇒ 多摩川衛生組合は4市(稲城、狛江、府中、国立)で構成し可燃ごみ等の衛生的な処理(焼却)を行う清掃工場を共同運営を行う。東京たま広域資源循環組合は25市1町で構成し焼却後の焼却灰や不燃ごみの最終処分場の共同運営を行う。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p><b>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</b></p> <p>昭和29年に清掃法の制定され、これまで各家庭で処理していたごみを原則市町村で処理するようになった。昭和31年に少子化への対応としてごみ収集が開始され、現在の燃費率によるごみ収集を行うこととなり、市の直営収集から昭和42年・不燃ごみ収集委託開始、昭和59年・可燃ごみ一部委託開始、昭和63年・可燃ごみ全面委託を開始した。            ごみの焼却は国立市清掃工場が平成11年施設閉鎖まで行い、同年、多摩川衛生組合へ加入し処理を行っている。また、最終処分場は昭和55年に処分場の設置と管理を目的として運用を開始し、二ツ塚廃棄物広域処分場にて処理を行っている。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p><b>裁量性の小さい理由・根拠</b></p> <p>法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p>																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p><b>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</b></p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)            ①各団体への会議等の参加及び情報提供。②清掃分室を適切に維持管理した。③審議会を開催し施策・事業に反映させた。④回収したごみを各資源化及びリサイクル事業に活用した。            ⑤市民にごみの減量に関する情報提供及び助成事業を実施した。⑥各家庭等から排出されるごみの収集、一般廃棄物処理許可業者の管理、廃棄物等処理手数料の収納管理を実施した。            ⑦ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化を行った。            ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)            前年度と同様に実施する。</p> <p>②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等            市民</p> <p>③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)            市民のごみ減量・分別に対する意識を向上させ、ごみの処理による環境負荷を低減させる。</p> <p>④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度            EPRを柱としてごみの発生が抑制され、また、ごみが適正に処理され、環境負荷の少ない循環型社会が築かれている。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>1人1日当たりのごみの総排出量</td> <td>g</td> <td>835.8</td> <td>830.7</td> <td>835.9</td> <td>812.4</td> <td>769.9</td> <td>-23.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>人口(4月1日現在)</td> <td>人</td> <td>74,381</td> <td>74,303</td> <td>74,546</td> <td>75,054</td> <td>75,466</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>総排出量の減少量</td> <td>g</td> <td>5.2</td> <td>-5.1</td> <td>5.2</td> <td>-23.5</td> <td>-42.5</td> <td>-28.7</td> </tr> <tr> <td>わくわく塾・出前講座・施設見学会開催数、参加人数</td> <td>回、人</td> <td>39,857</td> <td>52,1,589</td> <td>67,2,704</td> <td>65,2,296</td> <td>65,2,296</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>総資源化率(集団回収を含む)</td> <td>%</td> <td>35.6</td> <td>35.1</td> <td>34.8</td> <td>36.4</td> <td>38.4</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>埋め立てごみ量</td> <td>t</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	1人1日当たりのごみの総排出量	g	835.8	830.7	835.9	812.4	769.9	-23.5		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508		イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	総排出量の減少量	g	5.2	-5.1	5.2	-23.5	-42.5	-28.7	わくわく塾・出前講座・施設見学会開催数、参加人数	回、人	39,857	52,1,589	67,2,704	65,2,296	65,2,296	#VALUE!	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	総資源化率(集団回収を含む)	%	35.6	35.1	34.8	36.4	38.4	1.6	埋め立てごみ量	t	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																												
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	1人1日当たりのごみの総排出量	g	835.8	830.7	835.9	812.4	769.9	-23.5																																																																																																																																																																																																																																																																	
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508																																																																																																																																																																																																																																																																	
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	総排出量の減少量	g	5.2	-5.1	5.2	-23.5	-42.5	-28.7																																																																																																																																																																																																																																																																	
		わくわく塾・出前講座・施設見学会開催数、参加人数	回、人	39,857	52,1,589	67,2,704	65,2,296	65,2,296	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	総資源化率(集団回収を含む)	%	35.6	35.1	34.8	36.4	38.4	1.6																																																																																																																																																																																																																																																																	
		埋め立てごみ量	t	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>2,750</td> <td>2,750</td> <td>2,750</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>13,750</td> <td>13,750</td> <td>13,750</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>180</td> <td>1,464</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>270</td> <td>2,196</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>13,750</td> <td>13,750</td> <td>13,750</td> <td>15,270</td> <td>17,196</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>350,509</td> <td>357,070</td> <td>357,923</td> <td>386,630</td> <td>593,948</td> <td>28,707</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>329,187</td> <td>339,473</td> <td>338,774</td> <td>368,221</td> <td>559,559</td> <td>29,447</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>747</td> <td>1,126</td> <td>1,684</td> <td>710</td> <td>704</td> <td>-974</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>351,256</td> <td>358,196</td> <td>359,607</td> <td>387,340</td> <td>594,652</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>560,095</td> <td>541,075</td> <td>544,570</td> <td>403,592</td> <td>416,138</td> <td>-140,978</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>560,095</td> <td>541,075</td> <td>544,570</td> <td>403,592</td> <td>416,138</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>925,101</td> <td>913,021</td> <td>917,927</td> <td>806,202</td> <td>1,027,986</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>126,859</td> <td>128,991</td> <td>138,500</td> <td>134,133</td> <td>638,299</td> <td>-4,367</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>308,136</td> <td>232,884</td> <td>208,967</td> <td>195,846</td> <td>3,273</td> <td>-13,121</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>434,995</td> <td>361,875</td> <td>347,467</td> <td>329,979</td> <td>641,572</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-490,106</td> <td>-551,146</td> <td>-570,460</td> <td>-476,223</td> <td>-386,414</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>53%</td> <td>60%</td> <td>62%</td> <td>59%</td> <td>38%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	11	11	11	12	12		延べ業務時間	時間	2,750	2,750	2,750	3,000	3,000	250	正規職員人件費計(C)	千円	13,750	13,750	13,750	15,000	15,000	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人				1	1		延べ業務時間	時間				180	1,464	180	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	270	2,196	0	人に係るコスト計(F)	千円	13,750	13,750	13,750	15,270	17,196	0	物に係るコスト	物件費	千円	350,509	357,070	357,923	386,630	593,948	28,707	うち委託料	千円	329,187	339,473	338,774	368,221	559,559	29,447	維持補修費	千円	747	1,126	1,684	710	704	-974	物に係るコスト計(G)	千円	351,256	358,196	359,607	387,340	594,652	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	560,095	541,075	544,570	403,592	416,138	-140,978	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	560,095	541,075	544,570	403,592	416,138	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	925,101	913,021	917,927	806,202	1,027,986	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円	126,859	128,991	138,500	134,133	638,299	-4,367	繰入金	千円						0	その他	千円	308,136	232,884	208,967	195,846	3,273	-13,121	収入計(J)	千円	434,995	361,875	347,467	329,979	641,572	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-490,106	-551,146	-570,460	-476,223	-386,414	0	一般財源投入割合	%	53%	60%	62%	59%	38%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																		
支出内訳	正規職員従事人数	人	11	11	11	12	12																																																																																																																																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間	2,750	2,750	2,750	3,000	3,000	250																																																																																																																																																																																																																																																																		
	正規職員人件費計(C)	千円	13,750	13,750	13,750	15,000	15,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	嘱託職員従事人数	人				1	1																																																																																																																																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間				180	1,464	180																																																																																																																																																																																																																																																																		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	270	2,196	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	人に係るコスト計(F)	千円	13,750	13,750	13,750	15,270	17,196	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
物に係るコスト	物件費	千円	350,509	357,070	357,923	386,630	593,948	28,707																																																																																																																																																																																																																																																																		
	うち委託料	千円	329,187	339,473	338,774	368,221	559,559	29,447																																																																																																																																																																																																																																																																		
	維持補修費	千円	747	1,126	1,684	710	704	-974																																																																																																																																																																																																																																																																		
物に係るコスト計(G)	千円	351,256	358,196	359,607	387,340	594,652	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	補助費等	千円	560,095	541,075	544,570	403,592	416,138	-140,978																																																																																																																																																																																																																																																																		
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト計(H)	千円	560,095	541,075	544,570	403,592	416,138	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	925,101	913,021	917,927	806,202	1,027,986	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	使用料及び手数料	千円	126,859	128,991	138,500	134,133	638,299	-4,367																																																																																																																																																																																																																																																																		
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他	千円	308,136	232,884	208,967	195,846	3,273	-13,121																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入計(J)	千円	434,995	361,875	347,467	329,979	641,572	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-490,106	-551,146	-570,460	-476,223	-386,414	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
一般財源投入割合	%	53%	60%	62%	59%	38%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																			

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 一般廃棄物の処理は法により市町村の責務であることから、適正な処理、減量化、資源化については、市町村が中心となって主体的に取り組みを進めるべき事業である。																
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民へ廃棄物の排出を減らすための方法及び情報を周知することで質的向上が図れる。廃棄物の再資源化技術が進歩することにより向上が図れる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ごみの処理には多額の費用を必要とし、市町村の包括的責任において適正に処理されなければ、環境への負荷も大きく、市民生活への悪影響及び混乱を招く。																
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	ごみの減量及び再資源化について、市民への情報提供、啓発等のみを推進するだけでは成果が向上されていないため、家庭ごみ有料化等も含め様々な方策を検討・推進していく必要がある。																
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ごみの減量化施策及び分別の見直し等で廃棄物(可燃ごみ)を減らすことにより、廃棄物等処理手数料の収入増や一部事務組合(多摩川衛生組合)に支出する負担額の削減が図れる。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)																
支 出 内 訳	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 【受益者の受益機会の公平性】 市民が排出するごみの処理等を実施しているため、受益機会は公平である。 【費用負担の公平性】 市税等が財源となり事業運営を実施しているで、費用負担は公平である。排出量に関わらず税負担で処理していることによる不公平については、有料化の実施により解消されるものと考えられる。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	焼却処分に係る経費が大きな負担となっているため、ごみの分別の徹底、新たな再資源化方法の確立など、家庭ごみの有料化を含めさらなるごみ排出量の減少施策を講じる必要がある。																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ごみの排出量の減量化及び分別の意義をこれまでよりもっと浸透させるため、家庭ごみの有料化等新たな施策を講じる中で成果を高めることが必要と思われる。また、清掃工場も竣工から年数が経過しているため、修繕経費等を縮小するためには、一層の安定的な減量化・資源化を図る必要がある。																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減		維持	増加														
向上	○																	
維持			×															
低下		×	×															
ごみの排出量の減量化を進め、廃棄物処理に係る経費削減及び処理施設への負荷軽減を図るために、廃棄物の発生抑制、資源の再利用及びリサイクルを更に推進する。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
循環型社会の構築を目指すためには、市民・行政が一体となり取り組む必要があるため、現状報告及び新たな施策展開の情報を随時発信することで成果の向上を図る。また家庭ごみ有料化等も含め様々な方策を検討・推進していく。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		
一般廃棄物の処理は法により市町村の責務であることから、今後も確実に事業を履行していくことが目標となる。																		



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	No. 環境センター管理運営事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																												
政策名	No. 6 環境	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課																																																																																																																																																																																																																																																																									
施策名	No. 基本施策19 ごみの減量と適正処理	所属係	清掃係	課長名	山田 英夫																																																																																																																																																																																																																																																																									
予算科目	会計 一般 01 4 01 2 01 2 01 3 31 21 01 0	事業コード																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	年度 ~ 年度																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>一般家庭から収集した不燃ごみやプラスチック類の中間処理(選別・破碎・圧縮等)及び処理施設の維持管理事業 平成元年 粗大ごみ等処理施設として稼働</p> <p>①月・火曜日の不燃ごみ・プラスチック等の搬入。木・金曜日のビン・カン等の搬入                  ②分別作業(容器包装プラ・製品プラ・不燃ごみ)                  ③破碎・圧縮等作業                  ④多摩川衛生組合への焼却ごみの搬出                  ⑤ビン・カン・ペットボトルの再資源化用分別処理                  ⑥事者引取り(ビン・カン・アルミ・スチール等)</p> <p>築29年を経過し、老朽化による各種機器の維持管理</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠                  公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業</p>																																																																																																																																																																																																																																																																														
1 現状把握の部(PLAN)(DO)																																																																																																																																																																																																																																																																														
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																														
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・稼働日数 259日 ・不燃ごみ及び資源ごみ等の処理 6,353t ・不燃系資源物資源化量 2,308t ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・平成29年度9月より、ごみの有料化が実施になるため、収集曜日等の変更に伴い、環境センターの中間処理体系も変更になる。																																																																																																																																																																																																																																																																														
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・搬入されたごみ ・環境センター施設 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・適正に処理される。 ・不具合なく使用できる。																																																																																																																																																																																																																																																																														
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ・EPRを柱としてごみの発生が抑制され、また、ごみが適正に処理され、環境負荷の少ない環境型社会が築かれている。																																																																																																																																																																																																																																																																														
(2)各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>稼働日数</td> <td>258</td> <td>257</td> <td>257</td> <td>259</td> <td>257</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>ごみ搬入量</td> <td>3,851</td> <td>3,793</td> <td>3,779</td> <td>3,715</td> <td>3,771</td> <td></td> <td>-64</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>環境センター面積</td> <td>㎡</td> <td>5,157</td> <td>5,157</td> <td>5,157</td> <td>5,157</td> <td>5,157</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>プラスチック製容器包装資源化量</td> <td>t</td> <td>659</td> <td>657</td> <td>635</td> <td>642</td> <td>650</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>事故件数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>総資源化率(集団回収を含む)</td> <td>%</td> <td>35.6</td> <td>35.1</td> <td>34.8</td> <td>36.4</td> <td>38.4</td> <td></td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>埋め立てごみ量</td> <td>t</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	稼働日数	258	257	257	259	257		2	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ごみ搬入量	3,851	3,793	3,779	3,715	3,771		-64	② 対象	環境センター面積	㎡	5,157	5,157	5,157	5,157	5,157		0	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	プラスチック製容器包装資源化量	t	659	657	635	642	650		7	③ 意図	事故件数	件	0	0	0	0	0		0	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	総資源化率(集団回収を含む)	%	35.6	35.1	34.8	36.4	38.4		1.6	④ 結果	埋め立てごみ量	t	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																				
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	稼働日数	258	257	257	259	257		2																																																																																																																																																																																																																																																																					
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ごみ搬入量	3,851	3,793	3,779	3,715	3,771		-64																																																																																																																																																																																																																																																																					
② 対象	環境センター面積	㎡	5,157	5,157	5,157	5,157	5,157		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	プラスチック製容器包装資源化量	t	659	657	635	642	650		7																																																																																																																																																																																																																																																																				
③ 意図	事故件数	件	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	総資源化率(集団回収を含む)	%	35.6	35.1	34.8	36.4	38.4		1.6																																																																																																																																																																																																																																																																				
④ 結果	埋め立てごみ量	t	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	(3)事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>756</td> <td>756</td> <td>756</td> <td>756</td> <td>756</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>3,780</td> <td>3,780</td> <td>3,780</td> <td>3,780</td> <td>3,780</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,538</td> <td>1,538</td> <td>1,545</td> <td>1,553</td> <td>1,545</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>2,307</td> <td>2,307</td> <td>2,318</td> <td>2,330</td> <td>2,318</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>6,087</td> <td>6,087</td> <td>6,098</td> <td>6,110</td> <td>6,098</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>129,755</td> <td>133,320</td> <td>133,364</td> <td>131,223</td> <td>141,078</td> <td>-2,141</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>118,721</td> <td>122,688</td> <td>121,546</td> <td>122,416</td> <td>125,733</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>3,436</td> <td>5,814</td> <td>20,337</td> <td>13,999</td> <td>14,832</td> <td>-6,338</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>133,191</td> <td>139,134</td> <td>153,701</td> <td>145,222</td> <td>155,910</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>139,278</td> <td>145,221</td> <td>159,799</td> <td>151,332</td> <td>162,008</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>8,147</td> <td>7,849</td> <td>6,963</td> <td>8,471</td> <td>6,963</td> <td>1,508</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>32,104</td> <td>40,585</td> <td>35,289</td> <td>30,939</td> <td>26,888</td> <td>-4,350</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>40,251</td> <td>48,434</td> <td>42,252</td> <td>39,410</td> <td>33,851</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-99,027</td> <td>-96,787</td> <td>-117,547</td> <td>-111,922</td> <td>-128,157</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>71%</td> <td>67%</td> <td>74%</td> <td>74%</td> <td>79%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	延べ業務時間	時間	756	756	756	756	756	0	正規職員人件費計(C)	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	1,538	1,538	1,545	1,553	1,545	8	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,307	2,307	2,318	2,330	2,318	12	人に係るコスト計(F)	千円	6,087	6,087	6,098	6,110	6,098	12	物に係るコスト	物件費	千円	129,755	133,320	133,364	131,223	141,078	-2,141	うち委託料	千円	118,721	122,688	121,546	122,416	125,733	870	維持補修費	千円	3,436	5,814	20,337	13,999	14,832	-6,338	物に係るコスト計(G)		千円	133,191	139,134	153,701	145,222	155,910	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	139,278	145,221	159,799	151,332	162,008	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円	8,147	7,849	6,963	8,471	6,963	1,508	繰入金	千円						0	その他	千円	32,104	40,585	35,289	30,939	26,888	-4,350	収入計(J)	千円	40,251	48,434	42,252	39,410	33,851	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-99,027	-96,787	-117,547	-111,922	-128,157	0	一般財源投入割合		%	71%	67%	74%	74%	79%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	756	756	756	756	756	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	1,538	1,538	1,545	1,553	1,545	8																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,307	2,307	2,318	2,330	2,318	12																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	6,087	6,087	6,098	6,110	6,098	12																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円	129,755	133,320	133,364	131,223	141,078	-2,141																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円	118,721	122,688	121,546	122,416	125,733	870																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円	3,436	5,814	20,337	13,999	14,832	-6,338																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)		千円	133,191	139,134	153,701	145,222	155,910	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	139,278	145,221	159,799	151,332	162,008	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円	8,147	7,849	6,963	8,471	6,963	1,508																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円	32,104	40,585	35,289	30,939	26,888	-4,350																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収入計(J)	千円	40,251	48,434	42,252	39,410	33,851	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-99,027	-96,787	-117,547	-111,922	-128,157	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合		%	71%	67%	74%	74%	79%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 廃棄物処理法、容器包装リサイクル法に基づく、ごみの処理は、行政の責務であるため。																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民のごみ排出に対し、市報・HP・説明会等で周知強化することで質的向上が図れる。																
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民生活に多大な影響があり、市内全域の衛生面が低下する。																
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 ごみの処理は、行政の責務であるため。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
市民に対する分別徹底の啓発推進。																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 資源化が図れる品目等の研究。選別等処理体制の見直し。																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務については、委託を実施している。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民の排出ごみの処理のため、公平公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
資源物のより効率的、経済的な引き取り先の検討。 選別等処理体制の見直し。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民に対する分別徹底の啓発推進、資源物の効率的・経済的な引き取り先の検討、処理体制の見直しを進めることで、より効率的、経済的な運営を図る。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> 家庭ごみ有料化が9月より実施になるため、事業のやり方、処理方法等の改善が必要である。		削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上	○																	
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民に対する分別徹底の啓発、資源物の効率的・経済的な引き取り先の検討、処理体制の見直しについて、より踏み込んで調査研究を進める。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 現状の処理体制では、市民から排出されるごみを適正に処理するために、環境センターの運営事業は継続する必要がある。 現在環境センターに搬入されている全体的ごみが、環境センター以外の民間施設等で安定的、衛生的、効率的に処理できるようになれば本事業は不要となる。																		